3　入札書の提出場所等
⑴　入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問合せ先
〒112―8610 東京都文京区大塚２－１－１ お茶の水女子大学財務課　上　　悠紀　電話03―5978―5123　内線5123
⑵　入札説明書の交付方法　本公告の日から上記３⑴の交付場所にて交付する。
⑶　入札書の受領期限　令和３年11月19日15時00分
⑷　開札の日時及び場所　令和３年12月10日10時00分　お茶の水女子大学本館第二会議室
4　その他
⑴　契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨。
⑵　入札保証金及び契約保証金　免除。
⑶　入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に本公告に示した物品を納入できることを証明する書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、学長から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。
⑷　入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札説明書による。
⑸　契約書作成の要否　要。
⑹　落札者の決定方法　本公告に示した物品を納入できると学長が判断した入札者であって、国立大学法人お茶の水女子大学契約事務取扱規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。
⑺　手続における交渉の有無　無。
⑻　その他　詳細は、入札説明書による。なお、入札説明書等で当該調達に関する環境上の条件を定めた調達であると示されている場合は、十分理解した上で応札すること。
5　Summary
⑴　Official in charge of disbursement of the procuring entity : SASAKI Yasuko, President, Ochanomizu University
⑵　Classification of the products to be procured : 14
⑶　Nature and quantity of the products to be purchased : Teleworking System 1 Set
⑷　Delivery period : By 25 March, 2022
⑸　Delivery place : The places specified by the Obligating Officer (IT Center)
⑹　Qualifications for participating in the tendering procedures : Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall :
A　have the Grade A, Grade B or Grade C qualification during fiscal 2021 in the Kanto-Koshinetsu area in manufacture of product or sales of product for participating in tenders by Single qualification for every ministry and agency,
B　prove to have prepared a system to provide rapid after-sale service and maintenance for the procured products,
C　prove to have the ability to deliver the products, required by this notice, on the date and to the place specified by the Obligating Officer,
D　not come under Article 6 and 7 of the Regulation concerning the Contract for Ochanomizu University,
E　not be currently under a suspension of business order as instructed by the President.
⑺　Time limit of tender : 15 : 00　19 November, 2021
⑻　Contact point for the notice : KAMI Yuki, Finance Division, Ochanomizu University, 2―1―1 Otsuka Bunkyo-ku Tokyo 112―8610 Japan, TEL 03―5978―5123 ext. 5123
⑼　Please be noted that if it is indicated that environmental conditions relating to the procurement are laid down in its tender documents.

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。
令和３年９月29日
契約責任者
日本郵便株式会社東海支社長　中井　克紀
◎調達機関番号　431　◎所在地番号　23
1　調達内容
⑴　品目分類番号　26
⑵　件名及び数量　日本郵便株式会社静岡中央郵便局で使用する電気（予定）2,449,527kWh
⑶　特質等　仕様書による。
⑷　供給期間　令和４年２月１日から令和５年１月31日まで（自動更新条項付。最大４回）
⑸　供給場所　仕様書のとおり
⑹　入札、開札の日時及び場所　令和３年11月29日14時　日本郵便株式会社名古屋西郵便局３階会議室
2　取引先資格　次に該当しない者であること。
⑴　当該契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者。但し、制限行為能力者であって契約締結のために必要な同意を得ている者を除く。
⑵　日本郵便株式会社から取引制限を受けている者でその制限期間を経過しない者
⑶　会社法の特別清算の開始を命じられ、若しくは同清算開始の申立をされ、又は破産法の破産手続開始、会社更生法の更生手続開始若しくは民事再生法の再生手続開始の申立をし、若しくはされた者。但し、手続終結者を除く。
⑷　反社会的勢力と認められる者
3　入札者に求められる義務　参加希望者は入札説明書に示す資料等を令和３年11月19日11時までに下記４に示す場所に提出すること。
4　問合せ先　〒451―8901 愛知県名古屋市西区天神山町４番５号　日本郵便株式会社東海支社名古屋共通事務集約センター担当　土屋　真治　電話052―508―4721
5　その他
⑴　入札の無効　入札参加に必要な条件を満たさない者の入札及び入札条件に違反した入札
⑵　手続で使用する言語・通貨　日本語・日本国通貨
⑶　契約保証金　不要
⑷　落札者は日本郵便株式会社が定める金額の範囲内で、最低価格の入札を行った者とする。
⑸　詳細は入札説明書による。
6　Summary
⑴　Contracting entity : NAKAI Katsunori, Director of Tokai Regional Office, Japan Post Co., Ltd.
⑵　Classification of the goods to be procured : 26
⑶　Nature and quantity of the goods to be purchased : About 2,449,527kWh Electricity to be used in Shizuoka Central Post Office, Japan Post Co., Ltd.
⑷　Supply period : From 1 February 2022 through 31 January 2023
⑸　Supply place : By specification
⑹　Time limit for tender : 11 : 00 AM 19 November 2021
⑺　Contact point for the notice : TUCHIYA Shinji, Tokai Regional Office, Japan Post Co., Ltd. 4―5 Tenjinyama-Cho, Nishi-Ku Nagoya-City, Aichi 451―8901 Japan. TEL 052―508―4721

入札公告の取消

次のとおり取り消します。
令和３年９月29日
支出負担行為担当官
中部地方整備局副局長　天野　雄介
◎調達機関番号　020　◎所在地番号　23
○第14号
令和３年７月30日付（号外政府調達第141号９・10ページ）掲載の入札公告第７号「令和３年度中部地方整備局港湾ＷＡＮシステム機器賃貸借一式」及び同日付（号外政府調達第141号10・11ページ）掲載の入札公告第８号「令和３年度　中部地方整備局港湾ＷＡＮシステム機器設定業務一式」を取り消します。

入札公告（建設工事）

次のとおり一般競争入札に付します。
本入札公告に記載の工事は、技術資料の内容が同一の２件の工事を対象に、一括して公告し、審査を実施する試行工事です。
本工事は、総合評価落札方式（技術提案評価型Ｓ型）「段階的選抜方式」、「新技術導入促進(Ⅰ)型」、「技術提案簡易評価型」、「余裕期間制度（フレックス方式）」、「建設業法第26条第３項ただし書の規定の適用を受ける監理技術者（特例監理技術者）の配置を認めない工事」である。
令和３年９月29日
契約担当官
関東地方整備局長　若林　伸幸